



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップグループ 上場取引所 東
 コード番号 2180 URL http://www.ssug.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部本部長 (氏名) 相田 俊充 TEL 03-6894-3233
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2021年6月期の連結業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	15,356	9.0	519	23.4	666	141.7	298	-
2020年6月期	14,094	△3.7	420	△31.0	275	△61.6	△210	-

(注) 包括利益 2021年6月期 278百万円 (-%) 2020年6月期 △288百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	19.83	-	13.8	10.6	3.4
2020年6月期	△13.97	-	△9.7	4.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 18百万円 2020年6月期 △48百万円

※当社は2019年7月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	7,163	2,340	31.8	151.30
2020年6月期	5,462	2,087	37.3	135.17

(参考) 自己資本 2021年6月期 2,279百万円 2020年6月期 2,036百万円

※当社は2019年7月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	339	△311	423	2,587
2020年6月期	549	△685	705	2,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年6月期	-	0.00	-	2.00	2.00	30	-	1.4
2021年6月期	-	0.00	-	6.00	6.00	90	30.3	4.0
2022年6月期	-	0.00	-	9.00	9.00		32.3	

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,900	—	650	—	680	—	420	—	27.88

※2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	15,191,600株	2020年6月期	15,191,600株
② 期末自己株式数	2021年6月期	128,668株	2020年6月期	128,668株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	15,062,932株	2020年6月期	15,056,790株

※当社は2019年7月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年7月1日～2021年6月30日）の業績は、感染拡大と収束を繰り返す新型コロナウイルスの影響をフードブランディング事業が強く受けながらも、基幹事業であるマーケティング&コミュニケーション事業を中心としたその他の事業がコロナ禍における社会的なニーズや価値観の変化に伴う需要を的確にとらえたことで、過去最高業績を達成した2019年6月期に迫る水準となりました。

基幹事業のマーケティング&コミュニケーション事業は、毎年開催していた大型イベントの開催延期・中止等の影響を受けたものの、グループの総合提案力を活かし、幅広いソリューションを提供することで変容する顧客ニーズに適応しながら、既存顧客の深堀はもとより新規顧客の獲得を進めたことで連結業績を牽引しております。

セールスアクティベーション事業は、新規の大口顧客の獲得および新規サービス開発に取り組む一方、大手ハンバーガーチェーンやコンビニチェーン等、コロナ禍の変化に適応した既存顧客層への提案を強化したことで安定的に案件を獲得したことで好調を維持しております。

オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」を国内外で手掛けるフードブランディング事業は、時間短縮営業や臨時休業に伴う来店客数の減少、酒類提供の一時的な中止という厳しい状況が続く中、固定費圧縮やテイクアウトサービスの導入等、店舗収益力維持に取り組むと同時に、新型コロナウイルス感染症に係る各種助成金を受けながら、従業員の雇用維持をはじめとする事業基盤の維持に努めております。

新たな収益源の創出を担う「ビジネスディベロップメント事業」は、流動的な社会情勢を慎重に予測しながらもコロナ禍を機に変化が加速する社会的ニーズを捉えたビジネス創出に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は15,356百万円（前期比9.0%増）、営業利益は519百万円（前期比23.4%増）となりました。

営業外収益では、フードブランディング事業（国内店）において、雇用調整助成金107百万円をはじめとする新型コロナウイルス感染症に係る助成金等を助成金収入として155百万円を計上したことで、経常利益は666百万円（前期比141.7%増）となりました。

特別利益では、フードブランディング事業（ハワイ店）において、「米国 コロナウイルス支援・救済・経済安全保障（CARES）法」に基づく給与保護プログラム「Paycheck Protection Program（通称PPP）」に係る債務免除益46百万円を計上したことで、親会社株主に帰属する当期純利益は298百万円（前期の親会社株主に帰属する当期純損失は210百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。当社グループは、2020年1月より持株会社体制に移行し、事業領域の拡充を進める中、各事業の状況を把握しやすくするため、「4.（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントを変更しました。

以下の前期比については、前期の数値を変更後の新セグメントに組み替えて表示しております。

各セグメントにおける子会社の構成は下記の通りです。

	構成子会社	セグメント変更前	セグメント変更後
※1	株サニーサイドアップ（※1・※2を除く）	マーケティング・コミュニケーション事業	マーケティング&コミュニケーション事業
	株クムナムエンターテインメント		
	株スクランブル		
	株ステディスタディ		
	株サニーサイドアップ（スポーツ関連部署）	スポーツ事業	
	株エアサイド	開発事業	
※2	株サニーサイドアップ（コンテンツ関連部署）	マーケティング・コミュニケーション事業	セールスアクティベーション事業
	株ワイズインテグレーション	S P・MD事業	
	株フライパン	bills事業	フードブランディング事業
	SUNNY SIDE UP INTERNATIONAL, INC.		
	bills waikiki LLC		
	SUNNY SIDE UP KOREA, INC		
	株サニーサイドアップパートナーズ	開発事業	ビジネスディベロップメント事業
	株サニーサイドアップキャリア		
	株アジャイル		

①マーケティング&コミュニケーション事業

当連結会計年度より「スポーツ事業」を当事業に統合し、(株)エアサイドを当事業に区分変更しました。(株)サニーサイドアップにおいてコンテンツ関連事業を担っていた部署をセールスアクティベーション事業に区分変更しました。セグメント名称をマーケティング・コミュニケーション事業から変更しました。

当社グループの基幹事業であるマーケティング&コミュニケーション事業では、PRを軸としながら、プロモーション、スポーツマーケティング、ブランディング、コンテンツ開発等、時代のニーズに合ったマーケティングおよびコミュニケーションサービスを提供しており、コロナ禍が続く中においても業績は堅調に推移しております。

当社グループの中核事業会社である(株)サニーサイドアップは、「大きな話題を創出する企画力」と「強力なメディアリレーション力」を駆使しつつ、顧客層を戦略的にターゲティングすることで特定の業種・業界にとらわれない広範囲かつ強固な顧客基盤を構築しております。

また、ジョイントベンチャー(株)AnyUp、(株)Grill)設立等を通じて重点的に強化してきたデジタル領域のコミュニケーションサービスや近年注力してきたSDGs等の社会課題の解決に向けたコミュニケーションサポートは、コロナ禍において大きく変容している社会のニーズに適応し、高い企画力やメディアリレーション力との相乗効果で当事業の強みのひとつになりつつあります。

(株)クムナムエンターテインメントでは、その強力なキャスティングネットワークとプランニング力を基盤に、日本および韓国の人気アーティストやポップグループ等を起用した多数の企業ブランディング活動およびコンテンツ開発を手掛けており、順調な業績の伸長を見せています。

クリエイティブな発想に基づくプランニングを得意とするPRブティック(少数精鋭のPRエージェンシー)である(株)エアサイドは、日本を代表するエンターテインメント企業等、固定顧客からの安定継続的な受注関係を構築しており、コロナ禍においても順調な業績を残しています。

(株)スクランブルでは、YouTubeやInstagram等のSNSを駆使したインフルエンサー・マーケティングサービスを中心としたPRコミュニケーションを手掛けております。

(株)ステディスタディは、海外ハイブランドとのビジネスの比重が高く、そのビジネス上の特性から、コロナ禍の影響を受けたものの、グループ内の連携を推進し、新たなデジタルソリューションの開発や国内の新規顧客開発において着実な成果を出し始めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,119百万円(前期比56.7%増)、セグメント利益は1,284百万円(前期比32.7%増)となりました。

②セールスアクティベーション事業

当連結会計年度より、(株)サニーサイドアップにおいてコンテンツ関連事業を担っていた部署を当事業に区分変更しました。当事業の内容をより適切に表すため、セグメント名称をS P・MD(セールスプロモーション・マーチャンダイジング)事業から変更しました。

当事業では、店頭等の消費者とのコンタクトポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供しております。

(株)サニーサイドアップのコンテンツ関連事業では、タレントやキャラクターなどIP(知的財産)を活用したコンテンツ制作及び販売施策を手掛けております。

当連結会計年度においては、当初の見込みを大幅に上回る規模になるプロジェクトの獲得があった前期実績には及ばなかったものの、IP(知的財産)を活用したヒット企画を多数手掛け、コロナ禍の中で高まりを見せた消費者のいわゆる巣ごもり系のエンタメ需要をとらえることで好調な業績水準を維持しております。

(株)ワイズインテグレーションでは、商品キャンペーンの企画からグッズ制作、雑貨の商品企画およびOEM、国際支援団体のマーケティングサポート等を展開するとともに、自社商材・サービスの開発にも注力しております。

当連結会計年度においては、大手テーマパークにおける企画商品の採用、コロナ禍の中でも好調を維持する大手ハンバーガーチェーンにおける大型グッズキャンペーンの獲得等に加えて、プログラミング教育の必修化に伴うこども用プログラミング学習教材「ソビーゴ」の小学校導入等、これまで取り組んできた新たな試みが着実に成果を出し、前期の実績を上回る業績の進捗を見せました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,644百万円(前期比26.8%減)、セグメント利益は310百万円(前期比39.6%減)となりました。

なお、当事業においては、特殊要因があった前期実績に及ばなかったものの、2019年6月期の水準を超え、コロナ禍の中でも着実な成長を遂げております。

③フードブランディング事業

当連結会計年度より、セグメント名称をbills事業から変更しました。

当事業では、オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」のブランディングおよびライセンシングビジネスならびに海外店舗（米国ハワイおよび韓国ソウル）の管理・運営を行っています。

当連結会計年度における各エリアの状況は下記の通りです。

各エリアの状況

日本	<p>新型コロナウイルス感染症の流行拡大防止の観点から全店舗において臨時休業した前期終盤における最悪期は脱したものの、依然として厳しい事業環境が続いております。</p> <p>感染症の流行の一時的な収束に伴って集客は回復の兆しを見せるものの、感染症の流行の再拡大による外出自粛ムードの高まりや、緊急事態宣言の発令および自治体からの断続的な要請に応じて、店舗の営業時間を短縮したことで通常時と比べて、来客数が大きく減少しました。</p> <p>国内店におきましては、賃料減額交渉や店舗維持経費の削減に努めることに加え、雇用調整助成金をはじめとする新型コロナウイルス感染症に関する政府の財政支援策を活用することで事業基盤の維持に努めております。</p>
ハワイ	<p>新型コロナウイルス感染症の流行の影響による外出禁止令等や渡航制限による観光客激減の影響を踏まえ、「bills Waikiki」は2020年9月より臨時休業としました。</p> <p>店舗の維持経費の削減に努めつつも、足元では、米国本土からの富裕層の移住、観光需要の回復の状況も踏まえ、新たな営業スタイルへの転換等を含めた営業再開を引き続き検討しております。</p>
韓国	<p>新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、各店はいずれも概ね当初の想定の通り堅調に推移しました。</p> <p>なお、韓国2号店については、定期建物賃貸借契約の更新条件が施設オーナー側と折り合わず、当社グループが期待する収益性を確保することが難しくなったことから、その契約を更新せずに契約期間の満了に伴い2021年2月に閉店しました。</p>

その結果、当連結会計年度の売上高は2,355百万円（前期比27.7%減）、セグメント損失は293百万円（前期のセグメント損失は210百万円）となりました。

④ビジネスディベロップメント事業

当連結会計年度より、(株)エアサイドをマーケティング&コミュニケーション事業に区分変更しました。

セグメント名称を開発事業から変更しました

当事業は、基幹事業が安定的な収益基盤の拡大を進める中で、新規事業の創出による当社グループの事業領域の拡充による新たな収益基盤の構築を目指しており、その目的から投資を含めコストが先行するモデルを形成しております。

当連結会計年度に設立した(株)アジャイルでは、各企業が有するIP（知的財産）を中心とする資産を組み合わせるノウハウを軸とした新業態・新商品の開発支援およびコンサルティングサービスを提供しております。

(株)サニーサイドアップパートナーズでは、事業シーズおよびパートナーの発掘、事業スキームの策定および事業化、新規事業の立ち上げ後における管理業務に加え、マイノリティ投資およびそのソーシング活動を通じたアーリーステージのベンチャー企業とリレーションを構築しながら基幹事業における潜在顧客を獲得しております。当連結会計年度においては、SDGsの観点で注目が集まるフェムテック（Female + Technology）関連企業である(株)WRAYおよび(株)Cradleの2社に対して出資いたしました。

(株)サニーサイドアップキャリアでは、「働き方の多様化」と「雇用の流動化」に応じたリクルーティングサービスを提供しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は236百万円（前期比651.4%増）、セグメント利益は110百万円（前期のセグメント損失は40百万円）となりました。

(2) 次期の見通し

当社グループは、中長期的な企業価値向上を目指し、「既存事業における収益基盤の強化」と「新規事業による新たな収益源の創出」に引き続き取り組んでまいります。

マーケティング&コミュニケーション事業およびセールスアクティベーション事業では、新規顧客の開拓に加え、今まで以上にグループ会社間の連携を推進しグループとしての総合提案力を活かして、アップセルとクロスセルの実現をすることで継続的な成長を見込んでおります。またコロナ禍を機に変化が加速した社会的ニーズを応えるべく、新規サービス・ソリューションの開発をより強化してまいります。

フードブランディング事業の国内および韓国の店舗に関しては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進むことで緩やかに集客が回復していくと見込んでおります。臨時休業中のハワイ店については、業態変更を含めた具体的な営業再開に向けた準備を進めてまいります。

ビジネスディベロップメント事業では、新たな収益源の創出に向けた取り組みをより一層強化してまいります。特にSDGs/ソーシャルグッドに関連するさまざまな社会テーマに向けた多角的な取り組みを行っていく中で、当社の成長と社会課題の解決を両立する事業の創出を目指してまいります。

2022年6月期の通期業績予想につきましては、売上高は13,900百万円、営業利益は650百万円、経常利益680百万円親会社株主に帰属する当期純利益では420百万円を見込んでおります。

前期と比較し減収増益の見込みとなりますが、減収の主な要因は2022年6月期の期初より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることによるものです。増益の主な要因は、フードブランディング事業におけるセグメント損失の軽減とその他のセグメント事業の安定的な成長によるものです。

なお、上記の連結業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(3) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、7,163百万円（前連結会計年度末比1,701万円増）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が5,644百万円（同1,630百万円増）、固定資産が1,519百万円（同70百万円増）であります。また、負債合計は、4,823百万円（同1,449百万円増）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が3,399百万円（同1,478百万円増）、固定負債が1,424百万円（同29百万円減）であります。純資産合計は、2,340百万円（同252百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、2,587百万円（前連結会計年度末比451百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により取得した資金は339百万円（前連結会計年度より209百万円の取得減）となりました。主な要因としましては、売上債権の増加額1,019百万円、仕入債務の増加額698百万円、法人税等の支払額377百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は311百万円（前連結会計年度より373百万円の支出減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出168百万円、出資金の払込による支出115百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出38百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により取得した資金は423百万円（前連結会計年度より282百万円の取得減）となりました。これは、短期借入金の純増額138百万円、長期借入れによる収入539百万円、長期借入金の返済による支出215百万円が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率 (%)	39.7	37.3	31.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	284.5	204.3	156.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	2.7	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	124.6	106.3	53.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値向上および配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の重要課題と認識しております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としながらも、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案した上で、配当性向30%程度を意識した安定的な配当の実施に加えて、機動的な利益還元を実施したいと考えております。

さらに当社は、株主の皆様への利益還元の一環として、毎年6月末日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株主様を対象とする株主優待制度を設けております。

以上を踏まえ、当期の業績等も勘案し、当期における剰余金の配当につきましては1株当たり6円を予定しております。

また、次期の配当につきましても、基本方針に基づき1株当たり9円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社13社（(株)サニーサイドアップ、(株)ワイズインテグレーション、(株)フライパン、(株)クムナムエンターテインメント、SUNNY SIDE UP INTERNATIONAL, INC.、bills waikiki LLC、SUNNY SIDE UP KOREA, INC、(株)エアサイド、(株)サニーサイドアップキャリア、(株)スクランブル、(株)サニーサイドアップパートナーズ、(株)ステディスタディ、(株)アジャイル）ならびに関連会社2社（(株)AnyUp、(株)Grill）で構成され、「PR発想」を軸としたあらゆるコミュニケーション手法を用いて様々な課題を解決する「PRコミュニケーショングループ」です。

PR会社として創業した当社グループは、現在では、マーケティング&コミュニケーション事業、セールスアクティベーション事業、フードブランディング事業、ビジネスディベロップメント事業の4事業を展開しております。

マーケティング&コミュニケーション事業、セールスアクティベーション事業、フードブランディング事業の3つの既存事業が安定的な収益基盤の拡大を図りながら当社グループの持続的成長を担い、ビジネスディベロップメント事業が当社グループの飛躍的成長に向けた新たな収益基盤の構築を担います。

「PR発想」をもとに生まれた各事業は、事業間およびグループ会社間連携によるシナジーを発揮することで、グループ全体の企業価値向上を目指しております。

当社グループにおける各事業の内容は以下の通りです。

・マーケティング&コミュニケーション事業

グループの基幹事業である当事業では、PRを軸に、プロモーション、スポーツマーケティング、IPを活用したコンテンツマーケティング、ブランディング、自社コンテンツ開発等、時代のニーズに合ったマーケティングおよびコミュニケーションサービスを提供しております。

大きな話題を創出する企画力、強力なメディアリレーション力、契約アスリートおよび文化人の肖像権を活用した自社コンテンツが他社への優位性となっております。

・セールスアクティベーション事業

店頭等の消費者との接触ポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供しております。タレントやキャラクター等のIP（知的財産）を活用したコンテンツ制作・販売施策を手掛けるほか、企業等が実施するキャンペーンの企画提案・景品調達、国際支援団体のマーケティング支援、雑貨商品のOEM製造、自社商材の開発等を展開しております。

・フードブランディング事業

オーストラリア・シドニー発のオールデイダイニング「bills」のブランディングおよびライセンスビジネスならびに海外店舗の管理・運営を手掛けております。レストランプロデューサーのビル・グレンジャーのマネジメントビジネスが原点となった当事業では、PR発想を活用することで、パンケーキブームを創出しながら事業を拡大し、現在では、国内8店舗（ライセンス店舗含む）、海外3店舗の「bills」を展開しております。

・ビジネスディベロップメント事業

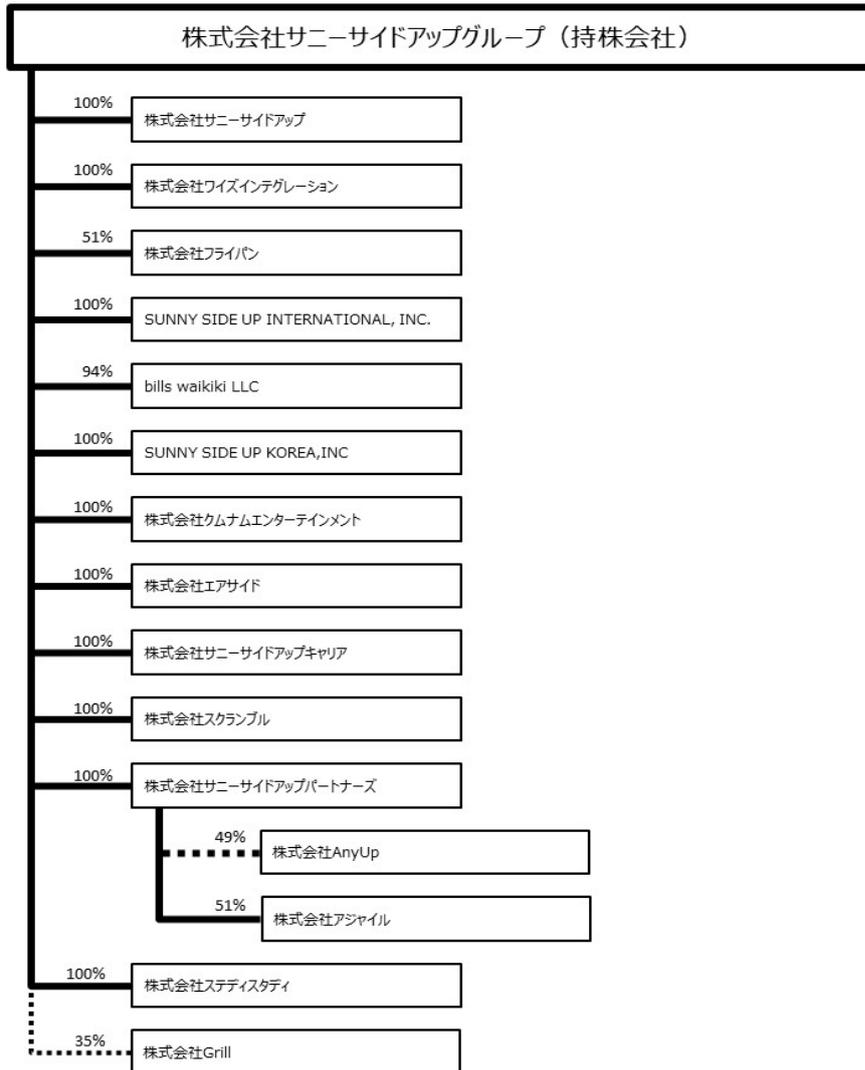
新規事業の開発・創出による当社グループの事業領域の拡充による新たな収益基盤の構築を行います。

各事業セグメントにおける子会社構成は以下の通りです。

(株)サニーサイドアップグループ (持株会社)			
マーケティング&コミュニケーション事業	セールスアクティベーション事業	フードブランディング事業	ビジネスディベロップメント事業
(株)サニーサイドアップ（※ ¹ を除く） (株)クムナムエンターテインメント (株)スクランブル (株)エアサイド (株)ステディスタディ	(株)サニーサイドアップ（※ ¹ ） (株)ワイズインテグレーション	SUNNY SIDE UP INTERNATIONAL, INC. (株)フライパン bills waikiki LLC SUNNY SIDE UP KOREA, INC	(株)サニーサイドアップパートナーズ (株)アジャイル (株)サニーサイドアップキャリア

※¹ コンテンツ関連部署

当社グループにおける会社構成図は以下の通りです。



※2021年1月22日付開示の「AnyMind Group社への子会社株式譲渡のお知らせ」の通り、当社の関連会社（持分法適用会社）であったENGAWA(株)の当社保有全株式をAnyMind Group(株)へ2021年1月29日付で譲渡しました。

(用語の説明)

PRとは、Public Relations（パブリック・リレーションズ）の略称であり、企業、社会の間の双方向のコミュニケーション活動全般を指します。広告がメディア等の媒体の所定の広告枠（紙面等のスペースやCM放送の時間枠）を金銭で購入し、広告主が広告主の意図的な表現と手法で消費者に訴求するのに対し、PRは企業活動や商品・サービスの価値（利便性や社会的意義、新奇性等）についての情報をメディアへ向けて発信することで、新聞・雑誌の記事やテレビ番組のニュース等として、第三者の視点と評価を通じた形で消費者に届けられます。このため、PRによる情報は、広告と比して、一般的に信頼性が高い情報として消費者及び社会に浸透させることができます。

SPとは、Sales Promotion（セールス・プロモーション＝販売促進）の略称であり、店頭や街頭におけるキャンペーン等を利用して消費者の購買意欲や流通業者等の販売意欲を引き出す販売促進活動全般を指します。流通業者を介して潜在顧客に試用を促したり、景品を付けたりするなどの手段を講じることで購入を促す消費者向けSPや、売上数量に応じた報奨金や報奨旅行、陳列コンテストや各流通限定での消費者キャンペーンや商品開発等を行う流通チャネル向けSP、営業部隊の販売意欲を高めることやスキルの向上を狙って行う社内向けSP等があります。近年はインターネット等のメディアの細分化と購買チャネルの多様化により、SP事業における業務領域も広がりをみせております。

MDとは、Merchandising（マーチャンダイジング＝商品計画・商品化計画）の略称です。顧客に商品購入を促すために、商品の企画・開発や調達、商品構成の決定、販売方法やサービスの立案、価格設定などを、戦略的に行なう活動のことを指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,151,364	2,603,072
受取手形及び売掛金	1,219,691	2,211,815
商品及び製品	14,762	11,280
未成業務支出金	162,960	291,148
原材料及び貯蔵品	44,657	32,944
その他	420,550	494,148
貸倒引当金	△689	△213
流動資産合計	4,013,297	5,644,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	918,263	885,720
減価償却累計額	△570,110	△531,410
建物及び構築物(純額)	348,152	354,310
機械装置及び運搬具	40,275	40,275
減価償却累計額	△31,963	△35,192
機械装置及び運搬具(純額)	8,312	5,082
リース資産	134,925	134,925
減価償却累計額	△122,902	△131,116
リース資産(純額)	12,023	3,809
建設仮勘定	-	3,235
その他	289,115	229,118
減価償却累計額	△253,099	△184,571
その他(純額)	36,015	44,546
有形固定資産合計	404,503	410,984
無形固定資産		
のれん	400,375	358,957
その他	17,662	15,996
無形固定資産合計	418,038	374,953
投資その他の資産		
投資有価証券	76,391	116,786
長期貸付金	14,638	10,630
繰延税金資産	19,886	23,601
敷金及び保証金	457,239	463,397
その他	101,764	193,610
貸倒引当金	△43,600	△74,275
投資その他の資産合計	626,321	733,750
固定資産合計	1,448,863	1,519,688
資産合計	5,462,160	7,163,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	738,068	1,437,118
短期借入金	161,061	300,000
1年内返済予定の長期借入金	231,724	529,483
リース債務	14,288	8,112
未払法人税等	149,228	292,919
役員賞与引当金	3,900	230,029
未払費用	225,979	196,067
その他	396,476	405,532
流動負債合計	1,920,727	3,399,264
固定負債		
長期借入金	1,089,265	1,075,683
リース債務	9,998	1,917
繰延税金負債	25,621	4,903
資産除去債務	122,697	123,717
その他	206,154	218,330
固定負債合計	1,453,736	1,424,552
負債合計	3,374,464	4,823,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,764	547,764
資本剰余金	696,127	696,127
利益剰余金	784,389	1,052,963
自己株式	△30,423	△30,423
株主資本合計	1,997,859	2,266,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,276	5,882
為替換算調整勘定	31,986	6,788
その他の包括利益累計額合計	38,263	12,670
新株予約権	51,574	50,639
非支配株主持分	-	10,326
純資産合計	2,087,696	2,340,069
負債純資産合計	5,462,160	7,163,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	14,094,205	15,356,434
売上原価	11,806,247	12,386,270
売上総利益	2,287,958	2,970,164
販売費及び一般管理費	1,867,128	2,450,737
営業利益	420,829	519,426
営業外収益		
受取利息	432	154
受取配当金	444	592
持分法による投資利益	-	18,648
為替差益	-	20,969
助成金収入	15,524	155,933
その他	2,713	10,868
営業外収益合計	19,114	207,165
営業外費用		
支払利息	4,989	12,903
持分法による投資損失	48,756	-
組合損益分配額	88,121	43,487
その他	22,235	3,537
営業外費用合計	164,102	59,929
経常利益	275,841	666,662
特別利益		
固定資産売却益	-	869
新株予約権戻入益	577	58,010
関係会社株式売却益	0	6,093
債務免除益	18,346	46,175
特別利益合計	18,924	111,148
特別損失		
固定資産除却損	1,319	45,097
固定資産売却損	-	234
投資有価証券評価損	89,330	16,037
投資有価証券売却損	38,999	-
減損損失	229,643	10,576
特別損失合計	359,293	71,945
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△64,528	705,865
法人税、住民税及び事業税	224,295	426,020
法人税等調整額	4,139	△24,280
法人税等合計	228,435	401,739
当期純利益又は当期純損失(△)	△292,964	304,126
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△82,481	5,426
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△210,482	298,699

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△292,964	304,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,971	△394
為替換算調整勘定	2,247	△25,198
その他の包括利益合計	4,219	△25,592
包括利益	△288,744	278,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△206,263	273,107
非支配株主に係る包括利益	△82,481	5,426

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年7月1日 至2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,400	686,763	1,069,927	△30,373	2,264,718
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	9,363	9,363			18,727
剰余金の配当			△75,054		△75,054
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)			△210,482		△210,482
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	9,363	9,363	△285,537	△49	△266,859
当期末残高	547,764	696,127	784,389	△30,423	1,997,859

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,304	29,738	34,043	16,307	82,481	2,397,551
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						18,727
剰余金の配当						△75,054
親会社株主に帰属する当期 純損失(△)						△210,482
自己株式の取得						△49
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,971	2,247	4,219	35,266	△82,481	△42,995
当期変動額合計	1,971	2,247	4,219	35,266	△82,481	△309,855
当期末残高	6,276	31,986	38,263	51,574	-	2,087,696

当連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,764	696,127	784,389	△30,423	1,997,859
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△30,125		△30,125
親会社株主に帰属する当期 純利益			298,699		298,699
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	268,573	-	268,573
当期末残高	547,764	696,127	1,052,963	△30,423	2,266,432

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	6,276	31,986	38,263	51,574	-	2,087,696
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						
剰余金の配当						△30,125
親会社株主に帰属する当期 純利益						298,699
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△394	△25,198	△25,592	△934	10,326	△16,200
当期変動額合計	△394	△25,198	△25,592	△934	10,326	252,373
当期末残高	5,882	6,788	12,670	50,639	10,326	2,340,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△64,528	705,865
減価償却費	143,191	106,893
減損損失	229,643	10,576
のれん償却額	13,806	41,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,391	30,198
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,575	226,129
受取利息及び受取配当金	△876	△746
支払利息	4,989	12,903
持分法による投資損益(△は益)	48,756	△18,648
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△6,093
為替差損益(△は益)	△781	△18,233
助成金収入	△15,524	△155,933
債務免除益	△18,346	△46,175
組合損益分配額	88,121	43,487
匿名組合損益分配額	2,768	275
固定資産除売却損益(△は益)	1,319	44,462
投資有価証券売却損益(△は益)	38,999	-
投資有価証券評価損益(△は益)	89,330	16,037
新株予約権戻入益	△577	△58,010
株式報酬費用	41,207	57,076
売上債権の増減額(△は増加)	1,140,937	△1,019,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	98,437	△112,524
前渡金の増減額(△は増加)	△213,847	30,857
その他の資産の増減額(△は増加)	10,405	△49,262
仕入債務の増減額(△は減少)	△778,710	698,001
未払金の増減額(△は減少)	△25,679	79,630
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,069	88,057
前受金の増減額(△は減少)	163,144	△193,025
その他の負債の増減額(△は減少)	△217,154	14,121
小計	749,916	527,868
利息及び配当金の受取額	576	273
利息の支払額	△5,813	△12,597
法人税等の支払額	△213,893	△377,341
助成金の受取額	15,524	155,933
法人税等の還付額	3,331	45,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	549,642	339,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,311	△168,418
有形固定資産の売却による収入	-	635
無形固定資産の取得による支出	△4,515	△3,147
貸付金の回収による収入	2,964	5,125
敷金及び保証金の差入による支出	△126	△15,213
敷金及び保証金の回収による収入	-	15,895
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△448,334	-
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△137,130	△38,858
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	1,000
関係会社株式の売却による収入	-	6,093
出資金の払込による支出	△108,000	△115,000
出資金の回収による収入	37,000	-
その他	-	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,452	△311,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	142,614	138,938
長期借入れによる収入	850,023	539,858
長期借入金の返済による支出	△210,711	△215,881
株式の発行による収入	13,364	-
自己株式の取得による支出	△49	-
配当金の支払額	△75,062	△30,479
非支配株主からの払込みによる収入	-	4,900
リース債務の返済による支出	△14,306	△14,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	705,871	423,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,902	634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	575,963	451,708
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,601	2,135,564
現金及び現金同等物の期末残高	2,135,564	2,587,272

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類に基づき、「マーケティング&コミュニケーション事業」「セールスアクティベーション事業」「フードブランディング事業」「ビジネスディベロップメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、従来、「開発事業」に含めていました株式会社エアサイドの事業、及び「スポーツ事業」を「マーケティング・コミュニケーション事業」の区分に、「マーケティング・コミュニケーション事業」の一部を「SP・MD事業」に変更しております。また、「マーケティング・コミュニケーション事業」の名称を「マーケティング&コミュニケーション事業」に、「SP・MD事業」を「セールスアクティベーション事業」に、「bills事業」を「フードブランディング事業」に、及び「開発事業」を「ビジネスディベロップメント事業」にそれぞれ変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、経営管理区分の見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成しており、「4. 報告セグメント報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1・2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マーケティング &コミュニケーション事業	セールスアクテ イベーション事 業	フードブランデ ィング事業	ビジネスディバ ロップメント事 業	計		
売上高							
外部顧客 への売上高	5,818,398	4,984,842	3,259,544	31,419	14,094,205	-	14,094,205
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替高	70,140	11,000	2,757	92,188	176,086	△176,086	-
計	5,888,538	4,995,842	3,262,302	123,607	14,270,292	△176,086	14,094,205
セグメント利 益又は損失 (△)	968,142	514,823	△210,582	△40,896	1,231,486	△810,657	420,829
セグメント資 産	1,674,060	945,360	1,111,793	140,168	3,871,383	1,590,777	5,462,160
その他の項目 のれんの償却 額	13,806	-	-	-	13,806	-	13,806
減価償却費	6,627	1,126	114,586	3,310	125,650	17,541	143,191
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,739	2,354	2,208	11,062	18,365	10,119	28,484
減損損失	-	-	229,643	-	229,643	-	229,643

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1・2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	マーケティング &コミュニケーション事業	セールスアクテ イベーション事 業	フードブランデ ィング事業	ビジネスディバ ロップメント事 業	計		
売上高							
外部顧客 への売上高	9,119,941	3,644,864	2,355,548	236,079	15,356,434	-	15,356,434
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替高	99,482	2,928	2,744	100,802	205,958	△205,958	-
計	9,219,423	3,647,793	2,358,292	336,882	15,562,392	△205,958	15,356,434
セグメント利 益又は損失 (△)	1,284,278	310,733	△293,905	110,703	1,411,810	△892,383	519,426
セグメント資 産	2,896,452	1,083,367	1,025,334	279,655	5,284,809	1,879,076	7,163,886
その他の項目 のれんの償却 額	41,418	-	-	-	41,418	-	41,418
減価償却費	7,233	2,518	68,391	6,047	84,191	22,702	106,893
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,056	5,269	12,120	1,120	23,565	140,448	164,014
減損損失	-	-	10,576	-	10,576	-	10,576

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△37,157	953,078
全社費用(※)	△773,499	△1,845,461
合計	△810,657	△892,383

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△4,166,036	△2,500,715
全社資産(※)	5,756,814	4,379,791
合計	1,590,777	1,879,076

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない運用資金及び管理部門にかかる資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2019年7月1日 至2020年6月30日)

前連結会計年度において、「bills事業」に係る減損損失229,643千円を計上しております。

当連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

当連結会計年度において、「bills事業」に係る減損損失10,576千円を計上しております。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自2019年7月1日 至2020年6月30日)

前連結会計年度において、株式会社ステディスタディの株式を取得したことにより、「マーケティング・コミュニケーション事業」にてのれんが発生しております。なお、当該のれんの償却額は13,806千円、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は400,375千円であります。

当連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

当連結会計年度ののれんの償却額は41,418千円、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は358,957千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	135円17銭	151円30銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△13円97銭	19円83銭

(注) 1. 当社は2019年7月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,087,696	2,340,069
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	51,574	60,965
(うち新株予約権分)(千円)	(51,574)	(50,639)
(うち非支配株主持分)(千円)	(-)	(10,326)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,036,122	2,279,103
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,062,932	15,062,932

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△210,482	298,699
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△) (千円)	△210,482	298,699
期中平均株式数 (株)	15,056,790	15,062,932
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	2019年3月22日開催の取締役会決議に よるストック・オプション(会社法第 236条、第238条及び第239条に基づく 新株予約権) 新株予約権 1,990個 (目的となる株式の数 398,000株)	2019年3月22日開催の取締役会決議に よるストック・オプション(会社法第 236条、第238条及び第239条に基づく 新株予約権) 新株予約権 15個 (目的となる株式の数 3,000株) 2020年8月13日開催の取締役会決議に よるストック・オプション(会社法第 236条、第238条及び第239条に基づく 新株予約権) 新株予約権 6,810個 (目的となる株式の数 681,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。